

キリンホールディングス株式会社 | 案件概要

対象事例：キリンホールディングス株式会社 トランジション・リンク・ローン

■ 企業概要

業種	食料品
所在地	日本
事業	食領域をもとに発酵・バイオテクノロジーを活用して、ヘルスサイエンス領域、医領域にも進展。食領域ではアジア・オセアニアを中心に海外市場にも進出。

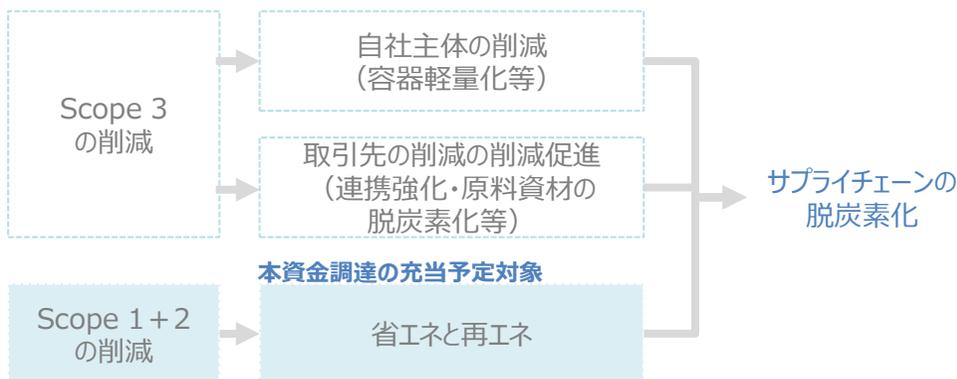
■ ローン概要

資金調達者	キリンホールディングス株式会社（以下キリンHD）
評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
調達予定額	300~500億円
調達予定日	2023年1月

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> 事業・拠点・排出源の多様性を考慮したサプライチェーンの段階的な排出削減に向けて、Scope1+2・Scope3それぞれに脱炭素戦略・経路を策定。 ガバナンスについてもHD役員・国内外事業会社社長で構成する「グループCSV委員会」を3回/年実施予定。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> キリングループビジョン2027で策定するCSVパーパス4つの重点課題(健康、コミュニティ、環境、責任)から抽出される「環境」の中長期アクションプランとして設定したCSVコミットメントに基づくKPIs/SPTsを選定。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> 全体戦略にScope3まで含む脱炭素目標を設定し、食品業界で世界発となる1.5度目標に基づくSBTネットゼロ認証を取得。
要素4	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画（2022年度-2024年度）にて設備投資として約4,000億円(基盤投資、成長投資)を投資する計画を策定。このうち基盤投資2,200億円の一つに環境投資100億円が位置づけられる。 本調達資金は上記環境投資等に充当。

KPI及びSPT



KPI/SPT :

- サプライチェーンの脱炭素化に向けてScope1+2及びScope3の削減目標を掲げるが、本資金調達では、先行して着手が必要なScope1+2をKPI及びSPTとして設定。
- SPTとして2019年比50%削減（Scope1+2）を掲げSBT認証を取得

本資金調達の資金使途 :

- SPTの達成に向けScope1+2の削減に向けた取組として掲げる省エネと再エネ関連のプロジェクトに充当予定
- 例：工場ヒートポンプ導入、再エネ拡大

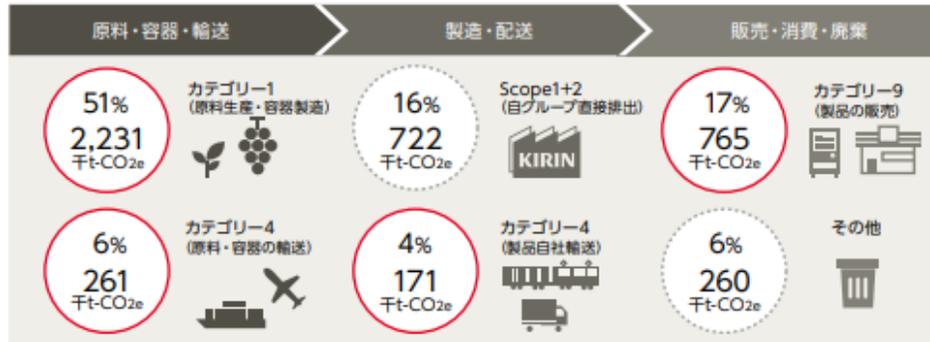
キリンホールディングス株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）

脱炭素化に向けた課題とサプライチェーン全体のトランジション

- 同社はアセットベースのhard to abate産業ではないが、Scope 1・2・3の全てにおいて排出はバリューチェーン全体の多様なカテゴリ、事業者、地域・拠点（国外含む）に分散しており、これらの多様性を考慮した段階的な脱炭素化が必要。

多様なカテゴリ



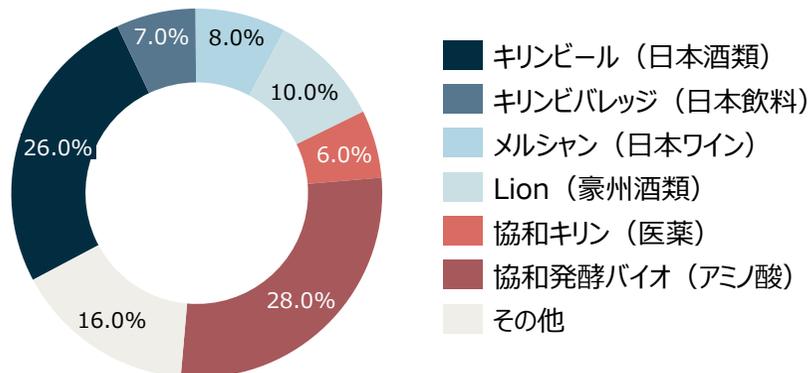
多様な地域・拠点

- 主な製造・研究拠点として、日本国内では酒類飲料事業19拠点、ヘルスサイエンス事業5拠点、医薬事業4拠点(2021年)
- 日本国外では7カ国に渡り、酒類飲料事業19拠点、HS事業3拠点、医薬事業2拠点を展開(2021年)
- Scope3に含まれる調達先、販売先を含めるとさらに多地域・多拠点に渡るGHG削減の取り組みが必要となる。



多様な事業者

Scope1+2排出量の会社別内訳（2021年）



※多くのグループ会社の工場・研究拠点等を中心に一部を図示

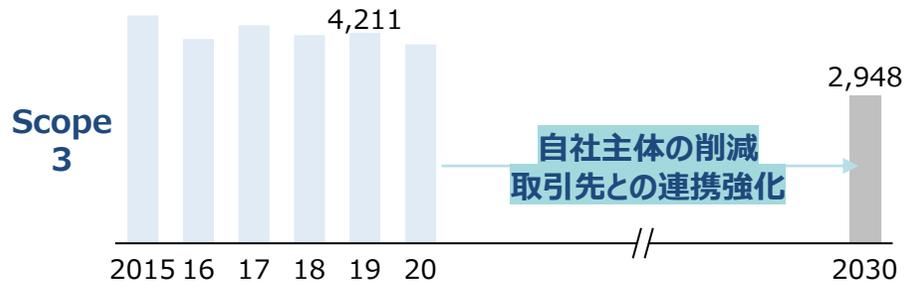
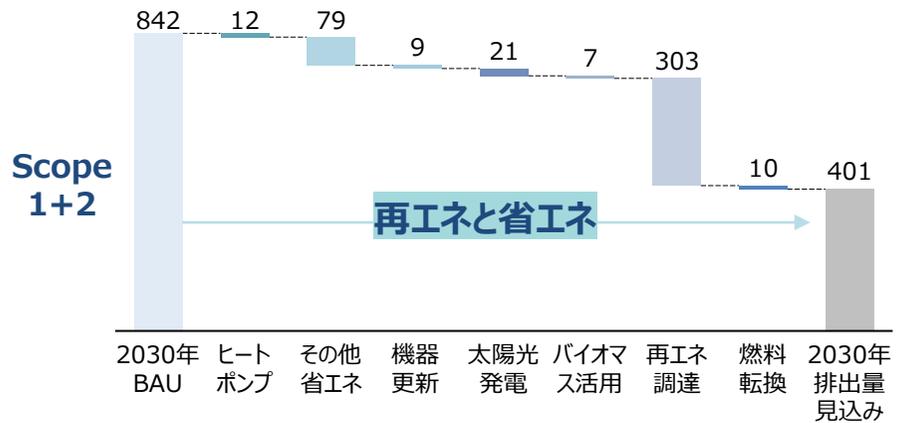
麒麟ホールディングス株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス (要素1)

脱炭素化に向けた課題とサプライチェーン全体のトランジション

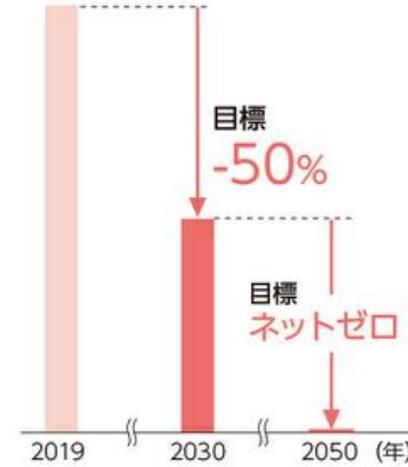
- 本資金調達におけるSPTは、先行して着手が必要且つ具体的な設備投資が計画されているScope1+2としているが、Scope1+2に加えて、重要となるScope3の排出削減についても、2030中期目標、2050年ネットゼロ目標を掲げ、SBT認証を取得。

サプライチェーン全体の脱炭素化に向けて
 多種・多様な事業会社&サプライチェーンとの協業による
段階的なGHG削減の推進が重要

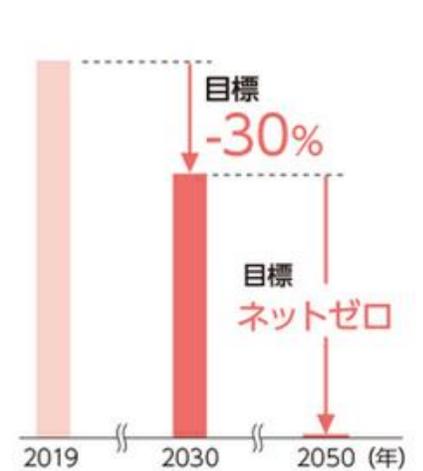


麒麟HD カーボンニュートラル目標

Scope1とScope2
 合計排出量の目標*



Scope3排出量の目標*



※2020年12月に従来の「SBT2°C」目標から上方修正し、「SBT1.5°C」目標として認定。

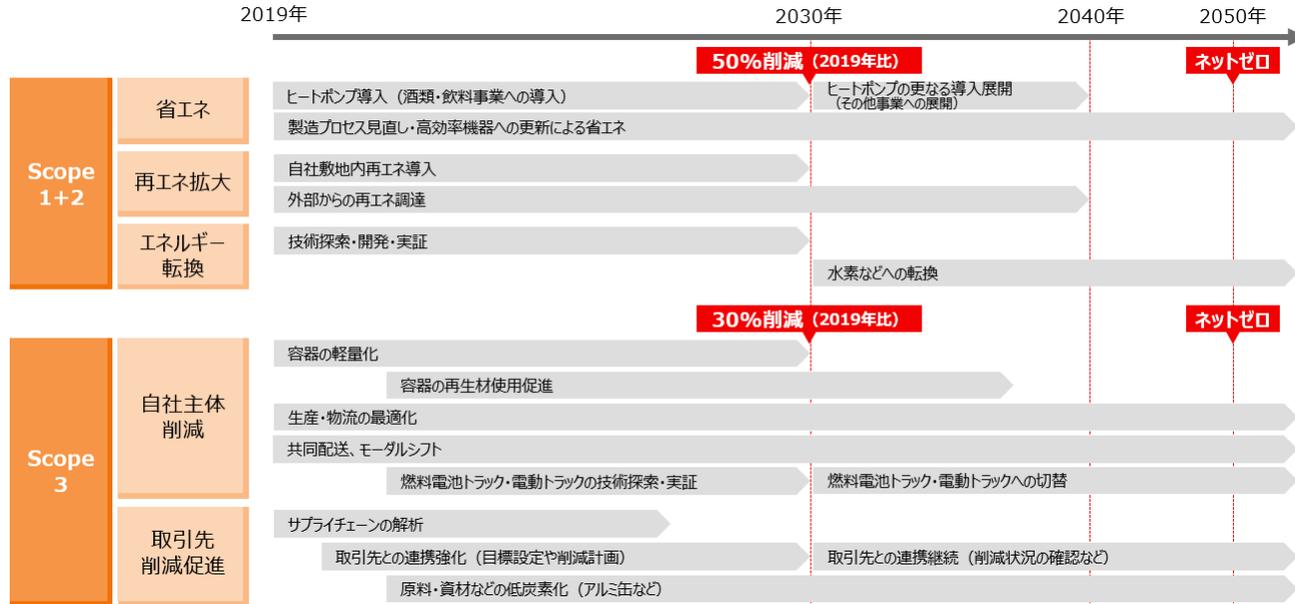
Scope 1+2	2030年度：50%削減（2019年度比）* SBTi認定 2050年度：ネットゼロ * SBTi ネットゼロ認定
Scope 3	2030年度：30%削減（2019年度比）* SBTi認定 2050年度：ネットゼロ * SBTi ネットゼロ認定

⇒ 本資金調達ではScope1+2をSPTとして設定

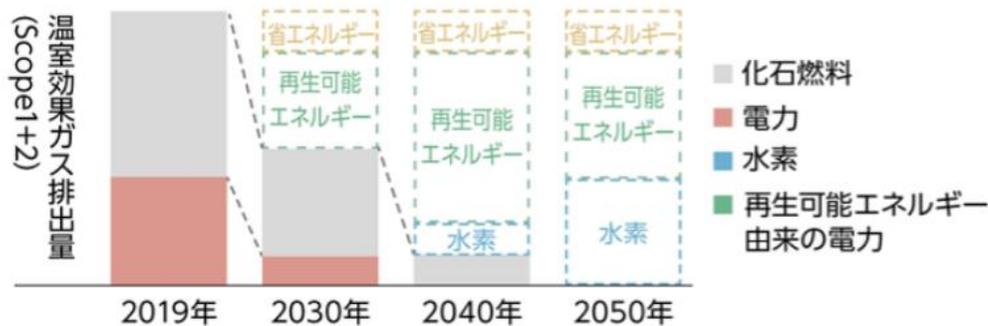
キリンホールディングス株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）・科学的根拠に基づく目標設定（要素3）

サプライチェーンの脱炭素化に向けた経路・目標とScope1+2の削減に向けた方向性



Scope1+2の削減に向けた方向性



ポイント

- サプライチェーン全体の脱炭素化という**多様なステークホルダー**が関連する課題に向けては**事業特性に応じた段階的な脱炭素化が重要**
- サプライチェーンの脱炭素化に向けて、**全てのScopeをカバーする目標・経路を設定**
- 加えてScope1+2及び3について、食品業界において世界で初めて1.5目標に基づく**SBTネットゼロ認証**を取得（2022年7月）
- 脱炭素に向けた市場全体のトランジション活動の活性化に貢献することが期待でき、明確な脱炭素戦略、計画、目標を打ち出した「**トランジション・ファイナンス**」ラベルが**市場の期待とも整合**
- 本資金調達は、**先行して着手が必要なScope1+2に着目し**、全社の脱炭素戦略に基づく取組であり、**SPTもSBT認証を取得した目標と整合する**

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：キリンホールディングス株式会社 トランジション・ファイナンス

審査結果：承認

クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- 多数の排出源を、徐々に省エネ、再エネ、そして電化で減らしていく方向性となっており適切なトランジションとなっている。多排出産業でない業種のロールモデルとなる案件。
- 全体戦略にScope3を含めつつ、Scope1+2と分けて後者に先行的に取り組む点に賛同する。Scope3は算出方法を含めて様々な課題があり、排出割合の高さだけでScope3の対策のみを重点的に行うのは適切ではない。

他の要素・その他

- 良質なリンク・ローン事例であり、今後の応募企業にとって好事例となる案件であり、トランジションのクライテリアも満たしている。